

連携の時代と中小企業

平 本 厚
 (東 北 大 学)
 (名 誉 教 授)



日本経済の抱える様々な問題の基礎にはイノベーションの停滞があるという認識は、近年の常識となっている。産業競争力の劣化や経済成長の停滞、高齢化の進展や国債残高の累積など、様々な問題の解決の基本は生産性の向上、イノベーションの促進にあることははっきりしている。しかし、そこにこそ問題があるというのが政府、経済界の共通の懸念である。研究開発に日本がおカネを出していないわけではない。経済規模との対比では最も潤沢に支出している国の一つなのに、その成果に乏しいのが問題とされている。イノベーションのシステムに原因があるからである。

そのときに繰り返し挙げられる欠陥の一つが、共同研究や産学関係、企業間提携などの組織間連携の弱さである。多様な知識をもつ異なる組織や個人間の連携、協働こそイノベーションには不可欠なのに、日本企業の研究開発システムは「すべて自社又は系列企業等の固定的なグループ内等で行う、いわゆる『自前型』、『垂直統合型』」(『科学技術白書』2009:5)だから、うまくいかないのだという指摘である。

確かに、日本の研究開発費支出の特徴は、民間企業、ことに大企業の負担が大きいことにある。アメリカでは政府の研究開発費負担割合が比較的高く、企業では中小企業の方が研究開発費比率は高いという傾向があるのに、日本では既存の大企業を中心とする性格が強いのである。産学関係でも、既存大企業と有名大学との関係が中心だし、関係自体もそう密ではない。アメリカのように大学の周辺に新興企業が次々と生じるということにはなかなかならない。イノベーションの政策はアメリカ型の制度の導入、定着を目指しているのだが、労働市場の特性や金融市場のあり方、企業の構造、人々の価値観などはそう簡単には変わらないからであろう。

とすると、日本では組織間連携はもともと困難なのであろうか。実は、こうした認識は、日本で科学・技術の体制が政治経済の問題として採り上げられるようになった、そもそもの最初からあった。国家としての研究開発活動の方向付けの出発点となったのは戦前の「資源審議会」の1930年3月の答申であるが、そこでは、日本の科学的研究の問題点の一つは、官民の研究機関の数は多いが内容が不備であり、しかも「之等研究ノ聯絡施設ニ至ッテハ特ニ見ルベキモノナク、之ガタメ研究相互間ノ協力ヲ得難ク、能率ヲ減ジ」ていることだとしていた。組織間連携に日本の研究開発システムの弱点があるという診断である。つまり、この問題は最初から現

在まで日本について回っているように見える。

しかし、研究開発の組織間連携の歴史を調べてみると（平本2014）、日本でも活発に連携が行われた時代があったことが明らかとなる。終戦から高度成長の半ばくらいまでがそれで、企業の壁を超えた全日本的な共同研究組織が、大学の研究者や企業の若い技術者によって様々な分野で形成された。「狭い日本で競争し合うのはやめ、お互いの実状や研究成果を見せあい、お互いに伸びていこう」（造船協会鋼船工作法委員会、東大 吉識雅夫教授）という意気込みであった。第一次大戦後の理工系大学拡充で養成された多くの技術者や研究者が敗戦後、内外の圧倒的な技術格差に直面し、戦後のナショナリズムの昂揚という同質的な価値観のなかで危機感を強めた結果であった。戦時中の研究動員で形成された人々のネットワークもその基盤を成したし、各種集団の形成を容易にした社会的な流動性や地理的な凝集性もそれに有利だった。特有の歴史的経緯と流動的な社会背景のもと、独特な組織間連携が流行したのである。まさにこのころこそ、日本におけるオープン・イノベーションの時代であったといっても良い。

このシステムで主体となったのは研究者、技術者などの個人だったから、企業としては、造船や鉄鋼、化学など大企業もあったが、電子部品、自動車部品、カメラ、シェルモールド鑄造などでは中小企業や中堅企業、部品企業も数多く関わった。日本では中小企業が分厚く存在していたから、個人の活躍に有利な面もあった。やがてそうした企業が高度成長で急成長をとげていく。中小企業、中堅企業はこのシステムの重要なアクターの一つなのであった。

この、日本でもかつて組織間連携がイノベーション・システムの主軸を形成する時代があったという認識は、今日を考える上で重要なのではないか。もちろん「同じ川に二度、足を踏み入れることはできない」（ヘラクレイトス）から、過去は単純には再現しないが、現在また、そのときと似た状況が現れているように思われるからである。

それは、イノベーションにおいて個人の意味とその連携の重要性がまた高まりつつあるということである。何より、情報技術革新の進展でいまや個人が処理できる情報量が飛躍的に増大し、地理的な制約もかなり弱まった。以前なら膨大な社会的分業と組織内協業・分業とを不可欠とした生産、販売、物流は、個人の能力と構想次第で、ある程度、個々に処理可能になってきている。加えて、グローバルな分業の深化もあって、個人間組織間連携も極めて多様に展開できる。技術革新における科学の意味もますます増大している。こうした変化は、個人の活動領域を広げるものである。企業としては中小企業や新興企業に有利なのである。おそらくそのことを反映して、人々の価値観も組織に対する忠誠や協働というより個人の個性や能力の重視、権威主義より自由主義的なそれに変わってきているのではなかろうか。

今のところ、この変化に最も適合したシステムをいち早く創り出し、そのことで世界を先導しているのはアメリカである。だから日本を含めて世界はアメリカ型を指向している。しかし、かつて日本でも個人が活躍した組織間連携の時代はあり、日本特有の分厚い中小企業の存在や同質的な価値観、社会の流動性、地理的な凝集性などが有利に働いていたのだという認識は、意味があるのではないかと思う。今日の変化に対する、アメリカ型とは違う、日本にあった別のタイプの可能性を示しているように思うからである。